

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	中込 昭弘、西川 圭輔(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザーズ株式会社)	調査期間
案件名	(和) 地方貿易研修・振興センタープロジェクト	2010年2月～2010年12月
	(英) The Project for Establishment and Capacity Building of Regional Export Training and Promotion Centers	

I 案件概要

国名	インドネシア共和国		
協力期間	2002年7月～2006年6月		
相手国側機関	商業省輸出振興庁(NAFED)、インドネシア貿易研修センター(IETC)、地方貿易研修・振興センター(RETPC)		
日本側協力機関	日本貿易振興機構(JETRO)、財団法人海外技術者研修協会(AOTS)		
協力金額	479百万円		
関連協力	貿易研修センター協力事業(1988年～1993年)、貿易セクター人材育成計画(1997年～2001年)、JICA-Net プロジェクト実施促進研修、アグリビジネス中小企業支援に関する国別特設研修、インドネシア国電気系ポリテクニク教員養成計画プロジェクト(1999年～2004年)、輸出振興庁機能改善プロジェクト(2010年～2015年(予定))		
上位目標	RETPC 設立地域での中小企業の輸出を促進する。		
プロジェクト目標	モデル RETPC(スラバヤ、メダン、マカッサル、バンジャルマシン)が、貿易研修・貿易情報/振興サービスを各地域の中小企業に提供する。		
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各RETPCにおいて、貿易研修・情報/振興サービスを提供するためのプロジェクト運営実施体制が、プロジェクト・チーム¹との協力により、確立される。 2. RETPC の C/P が貿易研修の運営管理手法を習得する。 3. RETPC と「プロジェクト・チーム」の C/P が、貿易研修のために遠隔研修技術を含む IT 活用技術を習得する。 4. RETPC と「プロジェクト・チーム」の C/P が、貿易情報・振興サービス(常設展示、図書館運営、オンライン情報の発信)の運営管理手法を習得する。 5. RETPC と「プロジェクト・チーム」の C/P が、貿易情報・振興サービスのための IT 活用技術を習得する(ウェブ・サイト上でのバーチャル見本市やビジネスマッチングなど)。 6. 「プロジェクト・チーム」の C/P が RETPC を他の地方にも繰り返し設立・運営していくためのノウハウを身につける。 		
	投入(日本側)		投入(相手側)
専門家派遣	長期 5 人、短期 17 人	C/P 配置	87 人
機材供与	73 百万円	機材購入	—
ローカルコスト	31 百万円	ローカルコスト	20,263 百万ルピア
研修員受入	本邦研修 65 名、第三国研修 8 名	土地・施設提供	—
その他	—	その他	—

II 評価結果(評価 5 項目)

総合評価	<p>インドネシアの開発政策においては、中小企業振興及び輸出振興は計画時・事後評価時ともに重点課題として位置づけられており、本事業はその政策に十分に合致するものであるといえる。また、RETPC による貿易研修等のサービス提供は中小企業のニーズを反映したものであり、開発ニーズも高いといえる。当時の日本の援助政策では「産業構造の再編成に対する支援」が挙げられており、本事業との整合性が高いことも認められた。</p> <p>インパクトについては北スマトラ(メダン)において輸出量の増加がうかがわれ、終了時評価時点において主に以下の点で効果発現がうかがわれており、有効性は高いと思われる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各 RETPC において、貿易研修・情報/振興サービスを提供する体制が整備され、研修コースの提供が開始された。 2. NAFED/IETC 及び RETPC のカウンターパートは、RETPC での中小企業に対する遠隔教育やインターネット研修の実施を通じて、IT の活用技術を習得した。 3. RETPC でのミニ・リソースセンターの運営を通じて、貿易情報提供サービスのための管理技術を習得した。 4. NAFED/IETC のカウンターパートは、RETPC を他の地域でも設立・運営していくためのマニュアルを開発するなど、必要なノウハウを身に付けた。 5. RETPC は研修の実施の他、バーチャル見本市や常設展示の場を提供するようになり、数多くの中小企業に利用されるようになった。 6. 中小企業は RETPC の研修等で得た知識・技術等をビジネスに適用しており、実際に輸出に成功した事例も出現していた。効率性についても、アウトプットは初期の成果を生み出しているほか、事業期間も事業費も終了時評価にて投入状況は適切であると分析されていることから、高いと見込まれる。 <p>持続性に関しては、本プロジェクト終了後も各 RETPC は引き続き研修事業や展示会参加等の事業を順調に実施しており、そのための予算措置も概ねなされているといえる。</p> <p>以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。</p>
------	--

1 妥当性

1. インドネシア国開発政策との整合性	<p>同国の国家開発計画(2000～2004)において、輸出振興と中小企業振興は重点プログラムとして位置づけられていた。また 5 ヶ年開発戦略(2004～09)の重要課題においても「中小企業の効率的成長のための環境改善」及び「輸出環境の改善は貿易促進コストの削減及び振興活動の増加に焦点を置く」ことが挙げられている。</p>
---------------------	--

¹ 過去 10 数年にわたり日本の協力により貿易研修実施のノウハウを蓄積してきた IETC と、IETC の上部機関で貿易振興・情報提供業務を所管する NAFED により共同で組成されたチームであり、JICA 専門家の支援の下、RETPC に技術移転することを目的とした。

2. インドネシア国開発ニーズとの整合性

本プロジェクトは、RETPC が設立された地域において輸出ビジネスの開始・拡大を計画する同国中小企業のニーズに合致している。また NAFED の業務に輸出促進の実施・調整が挙げられており、IETC は貿易研修の実施機関として様々な研修コースを提供する役割を担っていることから、本プロジェクトは NAFED/IETC に対するニーズを反映したものである。

3. 日本の援助政策との整合性

日本の同国に対する援助の重点項目の一つとして「産業構造の再編成に対する支援」挙げられており、その中で重視するものとして中小企業支援が含まれている。

以上より、本プロジェクトの実施はインドネシア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

本プロジェクトにより、各 RETPC において、貿易研修・情報／振興サービスを提供する体制が整備された結果、研修コースの提供が始まり、研修サービスの運営・管理が実施されるようになった。NAFED/IETC 及び RETPC のカウンターパートは、RETPC での中小企業に対する遠隔教育やインターネット研修の実施を通じて、IT の活用技術を習得している。また、RETPC のミニ・リソースセンター及び Web を活用した貿易情報提供サービスの実施を通じて、ミニ・リソースセンター及び IT 機材の管理技術も習得した。NAFED/IETC のカウンターパートは、RETPC を他の地域でも設立・運営していくための十分なマニュアルを開発するなど、概ね必要なノウハウを身に付けた。実施機関はカウンターパートや研修などの数がより多ければ効果もより高まったと感じているが、全体的にプロジェクトの成果は達成されたといえる。

RETPC は中小企業の約 3,000 名の参加者に対して研修を実施し、バーチャル見本市(半年毎の平均で約 300 社が出演)や RETPC の常設展示(半年毎の平均で約 60 社が出品)が活用されるようになった。

従って、プロジェクト目標は概ね達成されたといえる。

なお、中間評価時に研修人数、RETPC 利用企業数、自己収入比率の目標値が変更されたが、当時のプロジェクトの状況を関係者間で検討した結果であり、より柔軟かつ現実的な目標達成を目指したものと見える。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

多くの中小企業は RETPC の研修で得た知識・技術等をビジネスに適用している。事後評価時点では質問票への回答を十分に得られなかったが、北スマトラ(メダン)では輸出量の増加がうかがわれたほか、終了時評価時点においても実際に輸出に成功した事例も出現している。RETPC の同窓生はネットワークを形成し、マーケット情報を共有するなど、RETPC から得た知識を広めている。

以上より、情報の制約はあったものの、輸出量の増加や終了時評価時点でも概ね目標どおりの効果発現が見られたため、有効性は高いと推察される。

3 効率性

1. アウトプット

有効性・インパクト 1. で述べたとおり、本プロジェクトは所期の成果を生み出している。

本プロジェクトへの投入は、「案件概要」のとおりであった。終了時評価時点では、日本側、インドネシア側の投入ともに「適切」と分析されており、成果産出に特に問題はなかったといえる。

2. 協力期間

協力期間は、計画 36 ヶ月に対して実績 36 ヶ月であり、ほぼ計画通りとなった(計画比 100%)。

3. 協力金額

協力金額の実績は、479 百万円であった(計画金額は不明)。

以上より、当初の計画金額との比較が出来なかったものの、終了時評価時点で投入が適切であると分析されていることから、本プロジェクトは成果及びプロジェクト目標の達成に対して投入が適切であり、効率性は高いと推察される。

4 持続性

1. 政策制度面

同国の国家中期開発計画(2010~2014)においても、開発課題の一つである「包括的で公正な開発」の中で、中小企業の振興プログラムの継続が謳われており、中小企業振興は引き続き重要性を持つといえる。

2. カウンターパートの体制

事業実施当時の専門家によると、各 RETPC は研修事業や展示会参加等の事業を継続して実施している。NAFED は毎年各 RETPC との年次会合を開催し、事業報告、翌年度事業計画、中央政府からの支援要望等について、定期的な協議を実施している。

3. カウンターパートの技術

事業実施当時の専門家によると、各 RETPC は事業を継続して実施している。新たな RETPC の設立予定に対して、東ジャワや南スラウェシの RETPC が OJT を受け入れているなど、カウンターパートは技術を維持しているといえる。

4. カウンターパートの財務

事後評価では、実施機関からの十分な財務情報が得られなかったものの、中小企業の育成の重要性の観点から中央・地方政府が補助金を含む予算を確保・増額しており、貿易振興に努めていることがうかがわれた。

5. 効果の持続状況

事業実施当時の専門家や実施機関によると、各 RETPC では研修事業や展示会参加等の事業や、展示会斡旋事業を実施するなど、活動は継続して実施されている。

以上より、本事業の維持管理は体制、技術、財務状況ともに概ね問題なく、本事業によって発現した効果の持続性は高い。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	中込 昭弘、大供 史郎(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザーズ株式会社)	調査期間
案件名	(和)市民社会の参加によるコミュニティ開発技術協力プロジェクト	2010年2月
	(英)Community Empowerment Program with Civil Society in Indonesia	~2010年12月

I 案件概要

国名	インドネシア共和国		
協力期間	2004年1月~2006年12月		
相手国側機関	1. 主務官庁:国家開発企画庁(BAPPENAS) 2. 実施機関:BAPPENAS、国家官房(SETNEG)、地方政府(東部10州)、地方NGO(東部10州)		
日本側協力機関	特定非営利活動法人 ソムニード、一般社団法人 あいあいネット、特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 他多数		
協力金額	321百万円		
関連協力	〈開発福祉支援〉南スラウェシ州コミュニティ・エンパワーメント・プログラム 〈技術協力プロジェクト〉スラウェシ貧困対策支援村落開発上プロジェクト、地域開発政策支援プロジェクト、地方行政人材育成プロジェクト、スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト		
上位目標	コミュニティ開発に係る政策及びプロジェクト/プログラムが、参加型手法を伴って形成され、実施される。		
プロジェクト目標	コミュニティ・エンパワーメントにおいて、政府(中央・地方)とNGO、コミュニティの連携が改善される。		
成果	1. 政府(中央・地方)、NGO、コミュニティによるコミュニティ開発のための参加型アプローチが改善される。 2. 対象地域におけるコミュニティ開発に係る成功事例が蓄積・普及される。 3. ローカル・イニシアティブに基づいたコミュニティ・エンパワーメントに係るパイロット活動が開始される。		
	投入(日本側)		投入(相手側)
専門家派遣	長期2人、短期(延べ)23人	C/P配置	6人
機材供与	4百万円	機材購入	-
ローカルコスト	47百万円	ローカルコスト	4百万円
研修員受入	19人	土地・施設提供	事務所施設提供
その他	-	その他	-

II 評価結果(評価5項目)

総合評価

本事業は、インドネシアの開発計画及び我が国の援助方針と整合しており、また、インドネシア国では、開発プロセスへのコミュニティの参加が促進されていたことから、妥当性は高い。本プロジェクトにより、対象州においてコミュニティ開発のための参加型アプローチに関する手法等のワークショップやセミナーが実施され、コミュニティ開発にかかる成功事例調査が実施された。またコミュニティ・エンパワーメントを目的としたパイロット活動が実施され、ファシリテーション技術向上のための研修を通じて研修記録本が完成し、コミュニティ・エンパワーメントのガイダンスが提供されるようになった。本プロジェクトで育成されたファシリテーターが、政府とNGO、コミュニティの協働による様々な取組で活躍しており、マスター・ファシリテーターと呼ばれ技術移転を行える人材も育成されたことから、有効性は高い。効率性については、協力期間は計画通りであったものの、協力金額が計画を上回ったため、中程度と判断した。

なお、実施機関からの回答が得られなかったため、本プロジェクトの持続性に関しては現状が不明なため評価できない。有効性及びインパクトの評価結果より、このプロジェクトは概ね十分なアウトカムを産出したと評価される。

<評価の制約>

実施機関からの回答が得られなかったため、主に本プロジェクトで確立されたファシリテーター研修の手法と育成された人材(マスターファシリテーター等)を活用しているスラウェシ地域開発能力向上プロジェクトの専門家へのインタビューに基づき評価を実施した。

1 妥当性

- 1. インドネシア国開発政策との整合性**
 同国では1999年の地方自治法第22号、2004年の同法32号により、中央集権から地方分権体制に移行した。2004年に制定された国家開発システム法第25号では、地方政府においても、長期、中期、短期の開発計画の策定が求められ、開発プロセスへのコミュニティの参加の確保が定められた。
- 2. インドネシア国開発ニーズとの整合性**
 地方政府では、住民各層のニーズをボトム・アップ的に取り入れて開発計画に反映させることが求められていた。そのため、コミュニティの参加を促進するため、地方行政とコミュニティの間を繋ぐファシリテーターの役割を担うNGOの能力開発の必要性や、ファシリテーターの役割が重視され、関係者間の関係改善や協働関係構築の重要性が認識され始めた。対象の東部地域10州は、インドネシア国内では開発後進地域であり、地方政府の強化、コミュニティ自身のエンパワーメントによる開発の促進が期待されていた。
- 3. 日本の援助政策との整合性**
 日本国の対インドネシア開発援助計画(2004年)において、「民間主導の持続的な成長」、「民主的で公正な社会造り」、「平和と安定」が重点分野とされ、地方分権支援を含むガバナンスは、「民主的で公正な社会造り」の重点項目であった。JICAのインドネシアに対する国別援助実施計画(2002年)においても、地方分権支援は重点項目となっていた。
 以上より、本プロジェクトの実施はインドネシア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

本プロジェクトにより、コミュニティ開発のための参加型アプローチに関する手法等のワークショップやセミナーが実施された。対象地域において、コミュニティ開発にかかる成功事例調査が実施され、報告書としても纏められた。

コミュニティ・エンパワーメントを目的としてパイロット活動が実施されるとともに、ファシリテーション技術向上のための研修を通じて研修記録本が完成し、コミュニティ・エンパワーメントのガイダンスを提供するツールとして発表された。従って、目標値が不明な部分があるものの、上記の通り各アウトプットの成果物は産出されており、プロジェクトの成果は達成されたといえる。

実施機関からはプロジェクト終了時点での対象地域におけるプロジェクト成果であるコミュニティ・エンパワーメントのための協働モデルの事例等に関する情報は得られなかったものの、専門家によれば、本プロジェクトで育成されたファシリテーターが活躍して、政府とNGO、コミュニティの協働による取組が実施されており、マスター・ファシリテーターと呼ばれ技術移転を行える人材も育成された。従って、目標値は不明であるものの、上記の取組等によりコミュニティと政府、NGOとの連携改善がみられることから、プロジェクト目標は概ね達成されたといえる。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

実施機関からの情報は得られなかったものの、専門家によれば、同国内の開発事業や「西部バリ国立公園管理における地域コミュニティとの共存・協働関係構築プロジェクト」、「スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト」等のJICAの支援するプロジェクトにおいて本プロジェクト関係者が活躍しており、それらの事業の効果発現において貢献しているといえる。また、上記プロジェクトにおいて、上位目標である参加型手法の活用が認められる。

以上より、実施機関からの回答が入手できなかったことから、現況を十分に確認することはできないが、本プロジェクトの実施により、概ね目標どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

3. 効率性

1. 成果

有効性・インパクト1で述べたとおり、本プロジェクトは所期の成果を産出している。

また、終了時評価時点においても、「効率的に活用されている」と分析されており、成果産出の過程に特に問題はなかった。

2. 協力期間

協力期間は、計画36ヶ月に対して実績36ヶ月であり、ほぼ計画通りであった(計画比100%)。

3. 協力金額

協力金額は、計画額300百万円に対して実績321百万円であり、計画を若干上回った(計画比107%)。

以上より、本プロジェクトは成果及びプロジェクト目標の達成に対して、人材・施設の投入は計画期間内に適切に実施されたものの、協力金額が計画額を上回っており、効率性は中程度である。

4. 持続性

1. 政策制度面

国家中期開発計画(2010～2014)において、国家開発のビジョン及びミッションを実現するための開発課題の一つとして「経済開発と国民の福祉向上」があり、その課題に対する施策として、コミュニティ・エンパワーメントが国民の福祉向上のための基本方針として継続されている。また開発課題に「包括的で公正な開発」があり、その中でもコミュニティの参画によるボトム・アップの開発プロセスは不可欠な要素としている。

2. カウンターパートの体制

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在のカウンターパートの体制は不明であることから評価できない。

3. カウンターパートの技術

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在のカウンターパートの技術は不明であることから評価できない。

4. カウンターパートの財務

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在の財務状況は不明であることから評価できない。

5. 効果の持続状況

実施機関からの回答が入手できなかったため、現在の状況は不明であることから評価できない。

以上より、実施機関からの回答が入手できなかったことから、カウンターパートの体制面、技術及び財務面の現状は不明なため、持続性については評価できない。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	中込 昭弘、志村 明美(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザー株式会社)	調査期間
案件名	(和) 地方行政人材育成プロジェクト(フェーズ 2) (英) Human Resource Development for Local Governance Phase II	2010年2月~2010年12月

I 案件概要

国名	インドネシア共和国		
協力期間	2005年4月~2007年3月		
相手国側機関	内務省教育訓練庁、内務省地方自治総局、北スマトラ州研修所		
日本側協力機関	総務省、自治大学校、兵庫県		
協力金額	236百万円		
関連協力	地方行政人材育成プロジェクト・フェーズ1		
上位目標	研修の実施を通じて地方政府の人材が育成される。		
プロジェクト目標 ¹	<p>1. 内務省教育訓練庁及び北スマトラ州研修所において、地方行政官等の人材育成のための研修運営能力が向上する。(「中長期的な視野」にたつて、地方行政官研修機関の研修運営能力向上を通じて、地方政府の人材育成に寄与するもの。)</p> <p>2. 地方政府において、地方分権の進展に伴って作成された内務省の政策・ガイドラインに基づいた行政手法が周知・理解される。(「短期的な視点」にたつて、地方分権政策の実施上の喫緊の課題へ対応する研修実施を支援するもの。)</p>		
成果	<p>プロジェクト目標 1. に対する成果</p> <p>1. 地方政府のニーズに基づいて研修カリキュラム・モジュールが実践的な内容に改善される。(内務省教育訓練庁・北スマトラ州研修所)</p> <p>2. 教育訓練庁と州研修所の研修実施における連携が強化される(内務省教育訓練庁・北スマトラ州研修所)。</p> <p>3. 行政サービスを向上するための研修のカリキュラムが改善され、実施される。</p> <p>4. 研修関連機関(州間及び州内の州・県・市)との協力関係が構築される。</p> <p>プロジェクト目標 2. に対する成果</p> <p>1. 自治体間連携に関するガイドラインと実施方法が地方政府に理解される。</p> <p>2. 新自治法に対応する郡長の役割に関するガイドラインとそれに基づく実施方法が郡長に理解される。</p>		
	投入(日本側)	投入(相手側)	
専門家派遣	長期3人、短期8人	C/P 配置	124人
機材供与	-	機材購入	-
ローカルコスト	137百万円	ローカルコスト	30百万円+プロジェクト活動費
研修員受入	30人	土地・施設提供	事務所施設提供
その他	現地国内研修に必要な資機材	その他	-

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本事業は、インドネシアの開発計画及び我が国の援助方針との関連性が高く、また1999年以降の急速な地方自治の進展に伴い地方自治体の行政サービスの向上が求められていたことから、妥当性は高い。本プロジェクトによって郡長等の関係者に対し多くのセミナーが実施され、そのノウハウを参考に「研修運営マニュアル」、「研修運営スタンダード」が策定されたことから、地方行政の人材育成を図る研修機関の能力が向上したと判断される。また、研修を通して、地方政府において内務省の政策やガイドラインに基づいた行政手法が周知・理解された。よって、本プロジェクトの有効性・インパクトは高いと判断された。効率性については、プロジェクトの成果及び協力期間は効率であると判断されたが、協力金額については必要な情報が入手できなかったため評価できない。持続性については、政策制度面、効果の持続性は確保されていると判断されるが、技術面、財務面についてはカウンターパートからの質問票の回答が得られず必要な情報が入手できなかったため分析が行えなかった。よって、本プロジェクトの効率性及び持続性については評価できない。</p> <p>有効性及びインパクトの評価結果より、このプロジェクトは概ね十分なアウトカムを産出したと評価される。</p> <p><評価の制約></p> <p>1. プロジェクト完了報告書及び実施機関からの質問票の回答が入手できなかったため、終了時評価報告書と本プロジェクト実施時の長期専門家(以下、元専門家)に対するインタビューをもとに、評価を行った。</p> <p>2. 本プロジェクトのPDMにおいては多くの指標で成果達成の目安となる数値が設定されていなかった。</p>
------	--

1 妥当性	<p>1. インドネシア国開発政策との整合性</p> <p>同国では地方自治法1999年第22号、2004年第32号の施行により、地方政府は自ら地方自治を推進し、住民のニーズに沿った公共サービスを提供することとなった。また、国家中期開発計画(2005~2009年)には、公正で民主的な国家の建設に必要な目標の一つとして「地方自治の実施による社会サービスの向上」が掲げられており、そのためには地方政府の質的向上が必要であるとされている。</p> <p>2. インドネシア国開発ニーズとの整合性</p> <p>同国の地方分権化は1999年に本格的に始まっていたが、プロジェクト実施中は分権化が開始してからまだ間もなく、地方</p>
-------	---

¹ 本プロジェクトに先立ち、「主に地域開発および行政管理の分野において、地方のニーズに合った研修コースが実施される」ことをプロジェクト目標として、「地方行政人材育成プロジェクト(フェーズ1)」が2002年4月から3年間実施された。本プロジェクトの事業終了時資料によると、本プロジェクトでは、上記「フェーズ1」で達成されなかったインドネシア国の地方行政上の問題点である「地方政府人材の育成を図る研修機関の能力向上」と「地方分権政策の周知」に対処することを目的として、プロジェクト目標が2つ設定された。

自治法が 2004 年に再度改正されるなど試行錯誤の途上にあった。そのため、地方自治における政策の普及や実施手法の指導を行う必要性は高かった。

3. 日本の援助政策との整合性

我が国政府開発援助の対インドネシア国援助方針の重点分野「民主的で公正な社会造り」の中で、地方分権を含むガバナンス支援が重点項目になっている。また、国別事業実施計画(2002年度)では、地方開発と地方分権への支援は重要課題として挙げられている。

以上より、本プロジェクトの実施はインドネシア国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

成果の判断指標は明瞭でないものが多かったが、想定されていた研修は、いずれの種類においても複数回にわたって実施されている。また、JICA の内部資料や元専門家の情報によると、いずれの研修も受講者からの評価は高かったとのことであった。よって、本プロジェクトの成果は達成されたと判断される。

プロジェクト目標 1 については、「研修運営マニュアル」が完成していたにもかかわらず内務大臣署名が遅れたため指標の 1 つである「研修運営マニュアルに基づく研修の実施」が達成されなかったが、その他の指標については達成された。プロジェクト目標 2 については、JICA の内部資料によると計画された出席者を上回る人数が研修に参加し、出席者に対する調査結果では研修内容に対する満足度も高かったとことであるため、指標は達成されたと考えられる。よって、プロジェクト目標は概ね達成されたと判断される。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

プロジェクトの成果及び目標達成度について入手することができた情報から判断すると、本プロジェクトが実施された北スマトラ州においては上位目標は達成されたと考えられる。JICA の内部資料によると、研修終了後、研修受講生が研修内で作成した行動実施計画を用いて、行政サービスの向上に取り組んでいる事例が報告されている(メダン市第一中学校、州政府収入局自動車登録共同事務所等)。また、アチェ州で行われた研修を受講した郡長からの提言により、郡事務所の機能強化の取り組みが開始されたとのことである。

一方、本プロジェクトによる負のインパクトは特に報告されていない。

以上より、本プロジェクトの実施により、概ね目標どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

3 効率性

1. 成果

「有効性・インパクト」1 で述べたとおり、本プロジェクトは所期の成果を算出している。また、本プロジェクトへの投入は、「案件概要」のとおり。長期専門家によると、投入について成果の達成を阻害するような問題は見られなかったとのことであった。また、終了時評価では、「質・量・タイミングともに投入は効率的に変換された」と分析されているため、成果算出に最終的に影響はなかったといえる。

2. 協力期間

協力期間は、計画 24 ヶ月に対し、実績 24 ヶ月であり、ほぼ計画通りであった(計画比 100%)。

3. 協力金額

協力実績額は 236 百万円。事前評価額は確認できなかったため実績との比較分析ができなかった。

以上より、協力金額の計画値が入手できなかったことから、資金面での効率性が不明なため、効率性については評価できない。

4 持続性

1. 政策制度面

プロジェクト終了後に地方自治法(2008 年法律第 12 号)が改正されたが、地方分権を進める政策方針に変更はない。また、元専門家が入手した情報によると、本プロジェクトの結果制定された内務大臣令は現在も効力を有していると考えられる。

2. カウンターパートの体制

元専門家からの情報によると、北スマトラ州政府研修所では本プロジェクト実施中に取得した ISO9001:2000 を更新しているとのことである。よって、当該研修所の体制は継続していると考えられる。しかし、北スマトラ州政府研修所を除く他のカウンターパートの体制については、質問票の回答が入手できなかったため、事後評価時点の状況は不明である。そのため、体制面の持続性については評価できない。

3. カウンターパートの技術

元専門家が入手した情報によると、北スマトラ州政府研修所では「研修運営スタンダード」を使用する旨を規定した ISO9001:2000 を更新しているとのことである。しかし、他のカウンターパートも含め、質問票の回答が入手できなかったため、事後評価時点でのカウンターパートの技術は不明である。そのため、技術面の持続性については評価できない。

4. カウンターパートの財務

カウンターパートからの質問票の回答が入手できなかったため、事後評価時点の財務状況は不明であることから、財務面の持続性については評価できない。

5. 効果の持続状況

本プロジェクトで構築された研修の方法論やマニュアルは、「スラウェシ地域開発能力向上プロジェクト」(2007 年 9 月～2010 年 9 月に実施)に引き継がれており、スラウェシ 6 州(北スラウェシ州、ゴロンタロ州、中部スラウェシ州、西スラウェシ州、南東スラウェシ州、南スラウェシ州)を中心に活用されている。

以上より、カウンターパートからの質問票の回答が入手できなかったことから、カウンターパートの体制面、技術面、財務面の現状は不明であるため、持続性については評価できない。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	中込 昭弘、高木 秀行(アーンスト・アンド・ヤング・アドバイザーズ株式会社)	調査期間
案件名	(和)農業経営改善のための農業普及員訓練計画プロジェクト	2010年2月~2010年12月
	(英)The Project for Training of Agricultural Extension Officers on Improvement of Farm Management	

I 案件概要

国名	インドネシア共和国		
協力期間	2004年1月~2007年1月		
相手国側機関	農業省農業人材開発庁、カユアンボン農業教育訓練センター		
日本側協力機関	農林水産省		
協力金額	240百万円		
関連協力	農業普及・研修システム改善計画(1999年9月~2002年3月)、参加型農業普及手法第三国研修プロジェクト(2008年度から3年間)		
上位目標	優良事例活用研修(MP3 手法研修)の実施を通して、選択地域の農業経営が改善される。 「選択地域:国立農業教育訓練センター(BBDA/BDA)が所在する最大7県」		
プロジェクト目標	改善された優良事例活用研修(MP3 手法研修)を通じて、選択地域の普及員が普及手法を習得する。		
成果	1. 優良事例活用研修(MP3 手法研修)プログラムが、カユアンボン農業教育訓練センターで改善される。		
	2. MP3 手法研修の講師訓練プログラムが、カユアンボン農業教育訓練センターで確立される。		
	3. MP3 手法研修プログラムが、選択地域で適用される。		
	投入(日本側)		投入(相手側)
専門家派遣	長期専門家3名、短期専門家2名	C/P 配置	10名
機材供与	12百万円	機材購入	—
ローカルコスト	25百万円	ローカルコスト	247千万ルピア
研修員受入	7名	土地・施設提供	プロジェクト事務所(ジャカルタ、カユアンボン)、公用車
その他	—	その他	—

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>プロジェクトはインドネシア国家開発計画、開発ニーズ、日本の援助政策と合致しており、妥当性は高い。事業費については計画額が不明であったものの、類似案件との比較から妥当と判断し、また事業期間は計画どおりであったことから、効率性は高いと判断した。プロジェクトの活動は計画通りに実施され、成果としてカユアンボン農業教育訓練センターのMP3 手法研修プログラムが改善され、本プロジェクトで選択された7地域の国立農業教育訓練センターにおいて、改善されたMP3 手法研修が実践された。その結果、プロジェクト終了までに、選択地域の農業普及員による優良事例の活用が向上し、農家への普及にも一定の効果が発現していると推測される。上位目標とされた農業経営改善の状況は、カウンターパートによると、研修を受講した農家の過半数は改善を実現している。しかし、プロジェクト終了後、効果が発現するまで十分な期間が経過していないと考えられること及び農業者に対する調査が実施されていないことにより、明確に把握できていない。MP3 手法研修プログラムは、引き続き相手国の開発政策ならびにセクター政策において推進されており、中央政府からの予算も確保されている。また、本プロジェクトが技術移転した訓練センターでの研修はカウンターパートにより継続して実施され、自ら研修手法のさらなる改善に務めており、持続性は高いと判断される。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は非常に高いといえる。</p>
------	---

1 妥当性	<p>1. インドネシア国開発政策との整合性 プロジェクト開始時のインドネシア国家開発5カ年計画(2000~2004)では、「食糧増産」から「農家収入の向上」へ転換が図られた。プロジェクト終了時の5カ年計画(2005~2009)においても、さらなるアグリビジネスの発展が掲げられており、農業普及員による地域内の先進農家の優良事例の普及と農業者による活用が推進されていた。</p> <p>2. インドネシア国開発ニーズとの整合性 インドネシアの農業セクターでは、農業政策の変化の中で、農民が抱える課題やニーズに的確に対応しつつ、農業生産性の競争力、収益性向上を目的として、地域の特性に合った技術を発掘・普及する、新しいタイプの農業普及手法を導入する必要性が高まっていた。また、実施機関からの回答、農業者による農業普及員制度のニーズ調査結果は、プロジェクト実施前が60%、プロジェクト終了時が90%と高い水準を示している。</p> <p>3. 日本の援助政策との整合性 対インドネシア国別援助計画では、重点分野の一つに「民主的で公正な社会造り」を掲げ、「貧困削減」として、農漁村開発に対して農漁民組織の運営強化、関連インフラの整備・管理、生産性向上、加工・流通システムの確立等を中心に支援することが明示されている。</p> <p>以上より、本プロジェクトの実施はインドネシアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
-------	--

2 有効性・インパクト	<p>1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度 本プロジェクトでは、カユアンボン農業教育訓練センターのMP3 手法研修プログラムが改善され、選択された7地域の国立農業教育訓練センターの講師に対する訓練が実施された。訓練を受けた各センターの講師は地域の普及員に対する研修を行い、プロジェクト期間中に少なくとも200名以上の普及員が受講、研修内容に対する高い理解を示した。実施機関より、選択地域の農業普及員が研修で学んだ優良事例に関する技術を農家への普及活動に活用していると回答があった。一方、プ</p>
-------------	---

プロジェクト目標の指標の一つである農家レベルでの優良事例の導入については、優良事例を取り入れる農家の割合についての目標値が設定されていないこと、必要な農家調査が行われているか不明であることから事後評価調査においては達成度の判断が出来なかった。元専門家からの回答によれば、農家レベルでの優良事例の導入には時間を要することから、プロジェクト終了時点においては一定程度のみであったと推測される。以上より、アウトプットは概ね達成されたが、プロジェクト目標の達成は中程度と推測される。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

上位目標とされた「選択地域の農業経営の改善」の状況を把握するためには、農家に対する調査を実施する必要があるため、十分には把握できていない。ただし、カウンターパートによれば、MP3 手法研修を受けた農家の過半数が、農業経営が改善している。しかし、導入した優良事例を農家に取り入れ農業経営の改善へとつながるには、さらに時間を要するものと推察される。なお、上位目標である農業経営の改善には、優良事例の普及に加え、市場価格の提供や農民組織の運営改善に関する指導といった普及員の役割の強化が必要であると考えられる。また、農業経営上の大きな課題である農薬や化学肥料のコスト高といった外部要因が解消される必要がある。

以上より、本プロジェクトの実施により、一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

3 効率性

1. アウトプット

「有効性・インパクト」1 で述べたとおり、本プロジェクトは概ね所期の成果を算出している。先方の予算執行年度がプロジェクト開始のタイミングとずれたことから相手国側からのプロジェクト活動費の拠出が1年目に遅れ、研修実施計画が立てられずプロジェクトの進捗に影響を及ぼしたが、その後は改善され円滑に実施された。

2. 協力期間

協力期間は、計画36ヶ月に対して実績36ヶ月間であり、計画通りとなった(計画比100%)。

3. 協力金額

協力金額の計画値は情報が無く未確認である。実績は約240百万円であるが、本プロジェクトと内容・地域が類似する他の案件との比較においては、特段の問題は見られない。

以上より、本プロジェクトは成果およびプロジェクト目標の達成に対し、投入の一部に遅延がみられたものの、その後は改善されたため、効率性は高い。

4 持続性

1. 政策制度面

現在のインドネシア国家中期開発5カ年計画(2010~2014)において、一村一農業普及員等の農業政策が掲げられており、本プロジェクトの対象県の政策においても、引き続きMP3手法研修が推進されている。また、農業普及員の能力向上を目的とした“コンピテンシー・システム”の実施、並びに研究開発センターによる農業普及活動に関する情報及び研究結果の管理がなされており、農業普及員制度は現在も維持されている。以上より、政策面での優先度は引き続き高い。

2. カウンターパートの体制

実施機関からの回答によれば、カユアンボン農業教育訓練センターおよび選択地域の国立農業教育訓練センターは、MP3手法研修を継続するために十分な人数の講師を維持している。選択地域7県の訓練センターの講師の数は現在50名であり、さらに、農業省の優良事例普及のための新しい政策として開始された学術機関“Agricultural Academy for Extension”に20名のMP3手法講師が在籍している。よって、カウンターパートの体制は維持されている。

3. カウンターパートの技術

MP3手法研修の講師であるカウンターパートは、研修を実施するために必要な知識と技能を維持しており、各訓練センターでは普及員に対して年間1回のMP3研修を継続して実施している。また、実施機関からの回答によれば、講師は自ら研修手法のさらなる改善に務めており、技術面での持続性は維持されている。

4. カウンターパートの財務

カユアンボン農業教育訓練センターの研修に係る中央政府の予算は、具体的な額については事後評価調査において入手できなかったが、実施機関からの回答によれば、事後評価時点の2010年度及び翌年度の2011年度分については確保されているとのことである。

5. 効果の持続状況

実施機関からの回答によれば、現在も、研修に参加した普及員による優良事例の農家への普及活動での活用割合は高く、優良事例を取り入れる農家も増加傾向とのことであった。

評価調査方法上の制約により、実施機関の持続性の評価を行う上で財務に関して、一部に情報不足があった。しかしながら、実施機関の回答に依拠した場合には、本プロジェクトは、政策制度面、カウンターパートの体制、技術、財務状況に問題なく、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は高いと判断される。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	渡邊 恵子(財団法人国際開発高等教育機構)	調査期間
案件名	(和)情報技術分野人材育成計画	2010年1月 ~2010年12月
	(英)Human Resource Development in Information Technology through Capacity Building of the University of Colombo School of Computing (UCSC)	

I 案件概要

国名	スリランカ民主社会主義共和国		
協力期間	2002年6月1日~2005年5月31日(3年間)		
相手国側機関	コロンボ大学スクールオブコンピューティング(UCSC)		
日本側協力機関	JICA、経済産業省 商務情報政策局情報政策課および情報通信機器課		
協力金額	356百万円		
関連協力	なし		
上位目標	スリランカ産業界における IT 関連人材が質・数ともに向上する		
プロジェクト目標	コロンボ大学スクールオブコンピューティング(UCSC)がスリランカ産業界のニーズにマッチした IT トレーニングを大学・IT 専門学校・産業界の IT 関連人材に対してより効果的・効率的に実施できるようになる		
成果	<ol style="list-style-type: none"> UCSCの組織・機能が強化される スリランカ側カウンターパート(C/P)がWeb Based Training (以下、WBT)の実施に必要なIT技能・技術を習得する UCSCがWBTコンテンツ開発者/IT指導員を対象として、WBTに係るIT研修コースを実施する UCSCが開発したコンテンツによるWBTコースを実施する UCSCにおいて、WBTに関連する研究開発(R&D)能力が向上する 		
	投入(日本側)		投入(相手側)
専門家派遣	長期専門家2名、短期専門家24名	C/P 配置	21名
機材供与	1億5,615万円	機材購入	N.A.
ローカルコスト	1,043万円	ローカルコスト	7,262万8,000LKR
研修員受入	15名	土地・施設提供	既存施設の利用
その他	N.A.	その他	N.A.

II 評価結果(評価5項目)

総合評価
<p>本プロジェクトは、実施機関であるコロンボ大学スクールオブコンピューティング(UCSC)が、様々な産業や政府の情報技術(以下、IT)化を目指す同国の政策を受け、同国産業界の IT 人材養成能力を向上させることを目的としたものである。本プロジェクトでは、IT 人材育成のための講師の養成および技術力の向上、カリキュラム・教材開発能力の向上、産業界のニーズと UCSC が提供する研修内容を合致させるための連携システムの構築、WBT に関連する R&D 能力の向上、といった UCSC の組織・人材能力が向上した。UCSC の IT 研修を受講した参加者は、産業界や大学にて高い評価を得ている。また UCSC は IT 人材育成の中核となり、現在他大学や IT 研修機関に WBT 研修講師を育成するなど、IT 人材の拡大に大きく貢献している。更に本プロジェクトの終了時評価で提言のあった「ニーズにあった IT 研修の継続および WBT モジュールの開発・導入」は現在行われていることが確認された。また、R&D 能力の向上も達成されており、産業界との連携も維持・促進されている。このように、本プロジェクトでは所期の目的を達成し、またプロジェクト終了後も継続してプロジェクトの効果を波及させている。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は非常に高いといえる。</p>

1 妥当性
<p>1.スリランカ国開発政策との整合性 スリランカは、1998年を「情報技術の年」と宣言し、国家開発計画の中で IT 分野の強化を強力に推進すべきとしている。特に IT に関する人材不足は深刻であり、IT に関する基本政策「e-Sri Lanka」においては、IT 人材育成が主要戦略の柱の一つとして挙げられている。</p> <p>2.スリランカ国開発ニーズとの整合性 スリランカ ICT 協会が実施した「全国 IT 人材調査」によると、2005年時点で同国の産業界における IT エンジニアの需要が高い一方、学士以上の資格を持つ IT エンジニアは依然として需要の半分程度と供給が追いついていない状態であった。UCSC が実施する WBT に係る IT 研修は IT 研修機関および民間企業から評判も高く需要が高い。</p> <p>3.日本の援助政策との整合性 対スリランカ国別援助計画(2004)において「IT 促進のための支援」は重点分野の一つであり、同国の経済活性化および競争力強化のために IT 強化を促進している。また、JICA の事業実施計画(2004)においても、同国の IT 国家開発計画に鑑み、IT 分野への協力を最重点分野の一つとして多面的な協力をプログラムとして展開することが重要と認識している。 以上より、本プロジェクトの実施はスリランカ国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 有効性・インパクト
<p>1.プロジェクトの成果及びプロジェクト目標の達成度 本プロジェクトでは以下の成果が産出され、UCSC の IT 研修実施能力が強化されたと言える。</p> <p>1)UCSC は産業界と連携フォーラムを立上げ、プロジェクト期間中には年平均2回の会合を実施した。これら会合等を通じて産業界のニーズにマッチした効果的な研修を実施できる体制が構築された。</p> <p>2)WBT 実施に必要な IT 技術・技能に関する研修参加者の事前・事後テストにおいて大幅な改善が見られ、研修講師が育成された。</p> <p>3)WBT コンテンツ/IT 指導員研修の教材(6種類)を開発し、産業界のニーズに併せて改訂し、合計13回の研修を実施した。</p>

大学、IT 研修機関、産業界から目標 200 名に対し、約 240 名が参加した。

4) 予定の 8 つの WBT モジュールを開発し、授業で実際に使用した。

5) 豊橋技術科学大学の協力の下、WBT モジュール開発に関する R&D が実施された。また、期間中 10 論文が国際学会で発表された。

これら 1) から 5) の成果の産出により、産業界のニーズに合った研修内容となり、研修講師の能力、コンテンツの開発能力の向上が図られた。従って、これら成果より、プロジェクト目標の達成度は高いと言える。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

UCSC は、本プロジェクトで実施したコース(6 種類)を基に、産業界のニーズ等に合わせて 15 種類の新規コースを立ち上げている。プロジェクト終了後 2006 年から 2009 年までの 3 年間で、これらのコースを合計 81 回を実施し、総数で 1,021 人が参加している。また、新たに UCSC が策定した WBT モジュールは産業界や他大学より需要が高く、UCSC の研修内容の質が高いことを示している。従って、UCSC は産業界の IT 人材不足の状況に、数と質の両方の面で対応していると言える。更に、WBT 研修講師の育成を国内の 12 大学を対象に実施しており、IT 人材育成の拡大にも努めている。2006 年からは JICA と協力して第三国研修を実施しており、アジア・アフリカ諸国への IT 人材育成にも寄与している。最近では、UCSC は「全国 e-コンテンツ最優秀賞」を受賞しており、IT における R&D 分野でも UCSC の取組みが評価されている。2009 年 7 月には、プロジェクトで立ち上げた高度デジタルメディア技術センター(ADMTC)のスタジオを使用して録音したプログラムで、スリランカ初の Web テレビを教育目的のため放送した。これらは、本プロジェクトによる UCSC の技術、組織力の向上によるインパクトと言える。

以上より、本プロジェクトの実施により、概ね目標どおりの効果発現が見られ、有効性は高い。

3 効率性

1. 成果

「有効性・インパクト」の 1. で述べたとおり、本プロジェクトは所期の成果を産出している。

2. 投入要素

プロジェクト期間中に R&D 分野・音声認識など一部機材の遅れと、中核となる 6 名の C/P のうち 2 名が離職したことにより活動の一部に遅延が生じた。しかしながら、C/P への技術移転は 21 人全員に一樣に行われていたため、離職した C/P の知識は他の C/P に十分共有され、上記のとおり期間内に所定の成果が達成されている。また他の投入の質・量・タイミングは概ね適切である、と分析されており、成果の産出には最終的に影響はなかったと言える。

3. 協力期間・協力金額

計画 36 ヶ月に対して実績 36 ヶ月であり、計画通りであった(計画比 100%)。計画額 375 百万円に対して、356 百万円であり、計画内に収まった(計画比 95%)。

以上より、本プロジェクトは成果の達成に対して投入が適切であり、効率性は高い。

4 持続性

1. 政策制度面

e-Sri Lanka および現在の同国の長期開発戦略である「マヒンダ・チンタナ(2006~2016)(マヒンダ大統領のビジョン)」においても IT 人材育成は優先課題である。同国は保健、教育、法律分野にも IT を導入する政策を発表している。

2. カウンターパートの体制

UCSC の IT 研修指導員、WBT モジュール開発、R&D、管理部門においてプロジェクト時と体制・人員も変わっておらず、またプロジェクト時のカウンターパートは全員在籍している。産業界との連携体制は、プロジェクトで設立した「フォーラム」という形ではないが、UCSC 学生を産業界にインターン派遣したり、産業界から講師を招請するなど連携を図っている。

3. カウンターパートの技術

プロジェクトで導入されたソフトやマニュアルは必要に応じ改訂され、現在も使用されている。UCSC 自身で新たに 26 のモジュールを策定しており、技術的な問題はないと言える。

4. カウンターパートの財務

UCSC の予算は年々増加傾向にあり、また、事業活動を実施する面で十分な予算を得ており、財政状況は健全である。また、ADMTC は、UCSC より独立した付属機関であるが、ADMTC ラボを使った研修実施や ADMTC スタジオの賃貸収入により現在は独立採算制をとるまでに至っている。供与機材の維持管理費も確保されており、財政的な問題はない。

5. 効果の持続状況

現在、産業界のニーズに合った 15 の研修コースを実施し、他大学への技術的支援も含め、UCSC が IT 人材育成の中核となり IT 人材育成の拡大に貢献している。プロジェクトのカウンターパートも継続して勤務しており、プロジェクトで得た技術やノウハウを用い、WBT モジュールの新開発や新しいニーズに応えた研修コースを実施するなど、プロジェクト効果を波及させている。

以上より、本プロジェクトは、政策制度面、カウンターパートの体制、技術、財務状況ともに問題なく、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は高い。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	長谷川 さわ(株式会社 日本開発サービス)	調査期間
案件名	(和)エネルギー管理者訓練センタープロジェクト	2010年1月~2010年12月
	(英)The Project on the Practical Energy Management Training Center	

I 案件概要

国名	タイ王国		
協力期間	2002年4月~2005年4月		
相手国側機関	エネルギー省代替エネルギー開発効率局(以下、DEDE)		
日本側協力機関	財団法人省エネルギーセンター		
協力金額	493百万円		
関連協力	Green Aid Plan など		
上位目標	省エネルギー促進法(以下、ENCON Act)に則り、エネルギー管理担当者(以下、PRE)によって指定工場・ビルのエネルギー管理が効果的に行われる。		
プロジェクト目標	質の高いエネルギー管理担当者(PRE)の教育システムが整備される。		
成果	<ol style="list-style-type: none"> 1. エネルギー管理者訓練センター(以下、PEMTC)が開設され、実施体制が確立される。 2. PRE 認定のための国家試験制度が設立される。 3. PRE のための省エネルギー技術研修コースが設立される。 4. PRE 国家試験制度、研修コースの実施体制が設立される。 5. PRE 支援システムが提案される。 		
	投入(日本側)	投入(相手側)	
専門家派遣	長期:4人、短期:10人(終了時評価時)	C/P 配置	33人
機材供与	194百万円(終了時評価時)	機材購入	あり(金額は不明)
ローカルコスト	21.8百万円(終了時評価時)	ローカルコスト	23.5百万バーツ(終了時評価時)
研修員受入	11人	土地・施設提供	プロジェクト事務所など
その他		その他	研修実習用ミニ・プラントの建設、ミニ・プラントへのアクセス道路の建設

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本プロジェクトの妥当性は高く、プロジェクトで設定された各目標・成果についても、概ね予定通りの効果が発現した。プロジェクトの運営もほぼ計画通りに行われた。このように、本プロジェクトは実施中の妥当性・有効性・効率性の点で良好な結果が得られた。</p> <p>プロジェクト終了後の持続性については、現在、プロジェクトの成果を周辺国へ普及させることを目的とした「ASEAN 諸国における温暖化ガス削減に向けた省エネルギー第三国研修(2008年12月~2011年3月予定)」が実施されている。加えて、2009年からは JICA によって本プロジェクトに対するフォローアップ協力が行われている。</p> <p>本プロジェクト終了後、PEMTC は DEDE によって PRE 育成のための研修施設として継続活用されており、タイ国内だけでなく、上記アセアン諸国を対象とした省エネルギー第三国研修も PEMTC で実施されている。だが、アセアン諸国内でもタイのように産業エネルギーの消費比率が多い国と、ラオス・カンボジア等、民生エネルギーが大半を占める国もあるため、省エネ普及活動という点では、工場のエネルギー診断のみならず、空調機器消費電力の節約が重要な項目の一つとなっている。PEMTC には空調機器についての研修設備が設置されていなかったため、調達に必要な機材リストの作成、機材調査および現地調達、機材の現地据付に関する検収等の支援に係る人材が、フォローアップ協力によって派遣されている。よって、プロジェクトの終了後も効果が持続していると言える。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は非常に高いといえる。</p>
------	---

1 妥当性

1. タイの開発政策との整合性

本プロジェクトの計画時、タイの『第8次国家経済社会開発計画(1996~2001)』では、「天然資源・環境の活用と保全」が目標に掲げられ、開発戦略として「天然資源と環境管理」が挙げられていた。また、プロジェクト実施期間中に策定・実施された『第9次国家経済社会開発計画(2001~2006)』においても、「天然資源の管理と環境保全」が7つある開発戦略の1つに掲げられ、環境保全のための効率的な管理の促進が指摘されていた。更に、1992策定の『省エネルギー促進法(ENCON Act)』に基づく省令が2004年に改正され、PREに課せられる責任が重くなることにより、省エネ政策が強化された。上記計画・省令は、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトはタイの開発政策に整合していたと判断する。

2. タイの開発ニーズとの整合性

本プロジェクトの計画時、1992年施行の ENCON Act によって、指定工場・ビルにおける PRE の配置が義務付けられたが、PRE のノウハウが体系化されておらず、PRE となる人材の数・能力も不足していたため、PRE の増加・育成・能力向上における高いニーズがあった。上記開発ニーズはプロジェクト終了時まで基本的に変更しておらず、実施期間中を通して PRE 養成におけるニーズはあった。以上の状況から、本プロジェクトはタイの開発ニーズを満たしていたと判断する。

3. 日本の援助政策との整合性

本プロジェクトの計画時、日本の『対タイ国別援助計画』では、「環境保全」が援助重点分野として挙げられており、環境対策を担う人材育成を含む各種支援の継続が重点事項として取り上げられていた。また、JICA のタイに対する事業実施の方針において、公害管理対策や環境管理体制の拡充、省エネルギー推進、地球規模環境問題対応等が重点課題として位置付けられていた。上記計画・方針はプロジェクト終了時まで変更はなく、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトは日本の援助政策に整合していたと判断する。

以上より、本プロジェクトの実施はタイの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

プロジェクトの各成果の達成度については以下のとおり。

- 1) 成果 1. においては、PEMTC 開設に係る各活動が行われ、人員・予算・設備等も確保された。
- 2) 成果 2. においては、エネルギー管理担当者 (PRE) 試験制度に関するガイドラインが作成され、試験的实施の際に使用された。また、国家試験運営委員会が組織され、試験的实施の際に機能した。更に、国家試験のドラフトも用意され、これも試験的实施の際に活用された。だが、ドラフトの改訂について、カウンターパートは改訂作業を行う能力は得たものの、実際には改訂は行われなかった。
- 3) 成果 3. においては、ミニ・プラント実習担当講師のすべてが、専門家の指導なしに担当するミニ・プラントおよび付属設備を適切に操作できることが確認された。また、研修コースのカリキュラムおよび教材が作成され、同国家試験の試験的实施の際に活用された。
- 4) 成果 4. においては、講師育成コースのカリキュラムおよび教材が作成され、2004 年 9 月と 10 月に実施されたトレーナーズ・トレーニングにおいて活用された。また、研修コースおよび国家試験が 2004 年 10 月～2005 年 2 月までの間に試験的に実施された。
- 5) 成果 5. においては、PRE の知見を継続的に高め、省エネに関する啓蒙普及を目的とした「PRE フォローアップシステム」が作成され、2004 年 7 月と 2005 年 1 月のセミナーで議論された。その議論の結果を踏まえた計画が、2005 年 2 月に担当部局 (研修部) に提案された。

よって、各成果に設定された指標を概ね達成しているため、本プロジェクトは所期の成果の目標をほぼ達成したと判断する。

プロジェクト目標の達成度について、プロジェクトで実施された研修コースにより 738 名の PRE が訓練を受けた。また、2004 年 10 月～2005 年 2 月に PRE の国家試験制度が試験的に実施され、産業界の多くの参加者から好評を得た。この国家試験制度は今後も規模を拡大して実施していくことが確認された。しかし、プロジェクト実施期間中には、PRE の国家資格の正式認定化と法制化は行われなかった。よって、プロジェクト終了までに PRE の国家資格法制化はならなかったが、法制化自体がプロジェクト目標の指標として明確に規定されていたわけではなかったため、本プロジェクト目標に設定された指標は概ね達成しており、本プロジェクトは所期の効果の目標をほぼ達成したと判断する。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

プロジェクトの上位目標の達成度について、プロジェクト開始前の 2001 年時点での PRE の選任率は、指定工場で 37%、指定ビルで 77%であったが、2005 年には指定工場で 77%、指定ビルで 84%に増加した。また、2004 年の第一四半期のデータでは、63%の指定工場と 66%の指定ビルが、6 カ月ごとのエネルギー消費・省エネ報告書を提出した。よって、プロジェクト終了時点で、上位目標の達成に向けて順調に効果が発現していたと判断する。

また、本プロジェクトの間接的効果として、研修コースや各種セミナーの実施により、タイ産業界の省エネに対する意識が高まったことが報告されている。また、研修実習用のミニ・プラント運転のシミュレーション・ソフトウェアが作成され、研修希望者が殺到するようになった。加えて、本プロジェクトの終了後、プロジェクトの成果を周辺国へ普及させるために、2008 年 12 月から 2 年 4 カ月間の予定で「ASEAN 諸国における温暖化ガス削減に向けた省エネルギー第三国研修」が行われている。一方、本プロジェクトによる自然環境へのインパクトについての問題は報告されていない。

以上より、本プロジェクトの実施により概ね目標どおりの効果発現がみられ、有効性は高い。

3 効率性

1. 成果

「有効性・インパクト」1. (1) で述べた通り、本プロジェクトは所期の成果を算出している。

2. 投入要素

本プロジェクトへの投入は、「案件概要」の通り。終了時評価では、「質・量・タイミングともに投入は効率的に転換された」と分析されている。

3. 協力期間・協力金額

協力期間は、計画 3 年に対し、実績 3 年であり、計画通りであった (計画比 100%)。協力金額は、計画額が約 440 百万円に対し、実績額は 493 百万円であり、計画を若干上回った (計画比約 112%)。

以上より、本プロジェクトは成果およびプロジェクト目標の達成に対して投入が適切であり、効率性は高い。

4 持続性

1. 政策制度面

タイの省エネルギー分野における政策面での変更はなく、省エネは依然、政策的に支持されている。現在の国家開発計画である『第 10 次国家経済社会開発 5 年計画 (2006～2011)』において、主要な開発戦略である「安定的かつ持続的な経済基盤の構築」の中に「天然資源と環境の持続的な活用・保護」が掲げられている。また、2004 年に改正された『省エネルギー促進法 (ENCON Act)』については、法律の発行や変更の手続きを簡素化し、省エネルギーの主要な手段として工学的な解決からエネルギー管理を導入するようになり、機器の効率性をイラストで表示するなど、機器に対する省エネ判断基準を作るようになっている。

2. カウンターパートの体制

カウンターパート機関である DEDE において、プロジェクト当時の PEMTC の運営および研修提供に係る実施体制は維持され、人員数も十分であるとの回答を得た。また、意思決定プロセス・後任への技術引き継ぎにおいても問題はないとの見解である。

3. カウンターパートの技術

現在の技術的な課題としては、火力調節バーナーなどの加熱炉に関する専門家および機械部品のスペアパーツ調達に関する専門家の需要があるとの回答があった。2009 年からの本プロジェクトに対するフォローアップ協力により、省エネルギー機材の計画・入札・検収の支援に係る人材が派遣されており、これらの課題に対処している。

4. カウンターパートの財務

質問票の回答では、PEMTC を運営するのに「省エネルギー促進基金」から予算を得ているとの回答があり、また現在、JICA より第三国研修としてアセアン諸国の研修生に対して省エネ関連の研修を提供していることから、財務状況に関する問題は特に生じていないと考えられる。

5. 効果の持続状況

「総合評価」で述べた通り、2009年から本プロジェクトに対するフォローアップ協力が行われており、省エネルギー機材の計画・入札・検収の支援に係る人材が派遣されている。

プロジェクトで作成された教材・マニュアル等は、プロジェクト終了後も活用されており、これらの教材・マニュアルの他に、エネルギー管理のやり方や実用的な図表類を含んだ省エネマニュアルが独自に作成されている。S-PRE (Senior PRE)・C-PRE (Conventional PRE)は法制度化されてそれぞれ国家資格として認定され、S-PRE 研修コース・C-PRE 研修コースは、PRE 認定において受講が義務付けられ、PRE 試験制度の実施規模も拡大している。また、上記研修コースには、省エネ診断に関する事項や省エネの成功事例などが適宜カリキュラムに追加されている。加えて、DEDEにおいてミニ・プラント運転のシミュレーション・ソフトウェアが作成されるなど、研修受講者が実地訓練の前に機械について学べるような工夫を行っている。研修に対する産業界の評判もよい。更に、工場やビルで汎用的に使用されるエコマイザー、ボイラーの空気予熱器、加熱炉の復熱装置などのエネルギー消費関連機器に対し、省エネ判断基準が開発・提示されている。供与機材についても運営・維持管理状況に特に問題はなく、ミニ・プラントを継続的に運転させるための追加的機器に関する管理システムも作られている、と報告されている。

以上より、本プロジェクトは政策制度面、カウンターパートの体制・技術・財務状況ともに問題なく、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は高い。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	長谷川 さわ(株式会社 日本開発サービス)	調査期間
案件名	(和)国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト	2010年1月~2010年12月
	(英)The Asian Center of International Parasite Control Project	

I 案件概要

国名	タイ王国		
協力期間	2000年3月~2005年3月		
相手国側機関	マヒドン大学		
日本側協力機関	日本寄生虫学会、厚生労働省、国立国際医療センター		
協力金額	550百万円		
関連協力	ガーナ共和国「国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクト」(技術協力プロジェクト)2004年~2008年		
上位目標	保健人材の育成により、東南アジアにおける寄生虫対策が強化される。		
プロジェクト目標	国際寄生虫対策アジアセンター(以下、ACIPAC)が、東南アジア地域の寄生虫対策のための国際人材育成センターとして機能する。		
成果	<p>1. カンボジア・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナム(以下、CLMTV)を中心とする地域で、国際寄生虫対策アジアセンター(ACIPAC)の提唱する学校を基盤とするアプローチが、寄生虫対策に有効な手段として受け入れられる。</p> <p>2. ACIPACの国際研修(フィールド実習含む)によって、東南アジア地域で寄生虫対策に携わる人材が養成される。</p> <p>3. 学校保健を基盤とするマラリアおよび腸管寄生虫対策のための小規模パイロットプロジェクトが、人材養成研修の一環として、CLMTV各国で実施される。</p> <p>4. 域内の関係者間のコミュニケーションを向上させるため、ACIPACが人的・情報ネットワークセンターとしての機能を果たす。</p>		
投入(日本側)		投入(相手側)	
専門家派遣	長期:7人、短期:23人(終了時評価時)	C/P配置	52人
機材供与	約85百万円 ¹ (終了時評価時)	機材購入	あり(金額は不明)
ローカルコスト	約101百万円(終了時評価時)	ローカルコスト	約2.8百万円(終了時評価時)
研修員受入	9人	土地・施設提供	ACIPAC施設・プロジェクト事務所
その他	小規模パイロットプロジェクト(Small Scale Pilot Project: SSPP)費用:約13百万円(終了時評価時)	その他	

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本プロジェクトの妥当性は高く、プロジェクトで設定された各目標・成果については、プロジェクトの終了時点で一部効果の発現が限定的であったものが、その後の個別専門家派遣等を通じて概ね達成された。プロジェクトの運営はほぼ計画通りに行われた。</p> <p>プロジェクト終了後、寄生虫対策用の予算や人材面に制限が出ているが、技術面・体制面では問題なく機能している。また、マヒドン大学の独立法人化により、寄生虫対策分野のみでは政府や保健省等からの予算が受けにくく、国際研修コースの実施等に際し資金不足の課題が出ているが、HIVや鳥インフルエンザをカバーする国際研修を実施するなどの工夫が行われている。</p> <p>このように、本プロジェクトは実施中の妥当性・効率性の点で良好な結果が得られ、有効性はプロジェクト終了後の個別専門家派遣によるフォローアップで効果が高まった。持続性の点で一部課題はあるが、自助努力がみられる。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は高いと言える。</p> <p>実施機関のマヒドン大学に対する提言としては、上述の通り、資金面での制約により国際研修コースの実施が積極的に継続できない課題がある。現在、同大学において、「Partnership for Child Development (PCD), Imperial College」や本プロジェクトの日本人専門家との協力によって、2011年に寄生虫および他の疾患対策への学校保健アプローチに関する研修を実施する計画が話し合われているが、このように、プロジェクトによって構築された学校を基盤とする寄生虫対策の効果を持続・発展させるためにも、今後、外部機関に積極的に働きかけを行って独自に資金を調達していくか、または国際機関やNGO等と連携して研修コースを継続していく努力を実践していくことが望まれる。</p>
------	--

1 妥当性	<p>1. タイおよび周辺国の開発政策との整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、タイでは『国家寄生虫対策プログラム』『国家マラリア対策プログラム』、カンボジアでは『寄生虫防止・対策政策』、ラオスでは『国家腸管寄生虫防止・対策政策』によって、寄生虫対策および学校保健に関する政策・プログラムが策定・実施されていた。ミャンマー・ベトナムにおいては、寄生虫対策における明確な政策的裏付けは確認できなかったが、東南アジア地域における寄生虫対策の国際人材開発センターを設立することは、対象各国政府から受け入れられていた。上記各国の政策はプロジェクト終了時まで変更はなく、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトのCLMTV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム)各国の寄生虫対策・学校保健政策に対する整合性はあったと判断する。</p> <p>2. タイおよび周辺国の開発ニーズとの整合性</p> <p>本プロジェクトの計画時、CLMTV各国において、マラリアと土壤伝播寄生虫(STH)は罹患率と強度に地域差があるものの、流行していた。プロジェクト実施前、1999年5~7月のJICAによる調査の結果、アジア地域における寄生虫対策に関する人材育成の拠点作りの必要性が確認された。更に、各国で実施された小規模パイロットプロジェクト(SSPP)のサイトは、</p>
-------	---

¹ 2004年の年間平均為替相場(37.2バーツ/100円、タイ中央銀行)での換算による。

基礎調査で確認したマラリアの罹患率・強度などの当該地域の状況に基づいて選ばれたため、SSPP はサイトのターゲット・グループのニーズに対処していたと言える。上記開発ニーズはプロジェクト終了時まで基本的に変更しておらず、実施期間中を通して寄生虫対策におけるニーズはあった。以上の状況から、本プロジェクトはタイおよび周辺国の開発ニーズを満たしていたと判断する。

3. 日本の援助政策との整合性

本プロジェクトは、1998 年のバーミンガム・サミットにおいて提唱された『橋本イニシアティブ』を受けて計画・実施され、また、2000 年の九州・沖縄サミットにおける『沖縄感染症対策イニシアティブ』にも則った案件である。加えて、プロジェクト実施期間中を通して、日本の『対タイ国別援助計画』において、「社会セクター支援(保健・衛生面)」および「地域協力支援(南南協力の促進支援)」が重点分野として掲げられていた。よって、本プロジェクトの日本の援助政策との整合性は極めて高いと言える。

以上より、本プロジェクトの実施はタイおよび周辺国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度

プロジェクト実施期間中、2002 年 6~7 月に運営指導調査(中間評価)によって PDM が見直され、プロジェクト目標と成果の内容が一部修正された。これにより、より現状を反映し、整合性のとれた PDM になった。

プロジェクトの各成果の達成度については以下のとおり。

成果 1. においては、CLMTV 各国において寄生虫対策を含む学校保健に関するプログラムが構築され、学校を基盤とする寄生虫対策が実施された。また、2004 年の「国際寄生虫対策イニシアティブ・ワークショップ」において、学校保健による寄生虫対策は有効であるとの合意が得られた。

成果 2. においては、終了時評価時点で、CLMTV 各国およびその他の国から 111 名が ACIPAC の国際研修コースを受講し、研修受講者に対する試験結果では、受講後の試験の点数が毎年上昇した。また、受講者への質問票調査の結果、受講者の研修に対する満足度は高かったが、理解度については受講者の中でバラつきがあり、更なる研修実施を要望する声が高かった(協力終了後、派遣された個別専門家の助言もあり、研修コースを実施した実績がある)。

成果 3. においては、CLMTV 各国において学校保健を基盤とする寄生虫対策の小規模パイロットプロジェクト(SSPP)が実施された。その際、ACIPAC の国際研修コース受講者が、各国のパイロットサイトにおいて寄生虫対策の実務を担い、帰国研修員のほぼ全員がそれらの効果を認識しているものの、国によっては既にマラリア・STH を含む保健教育が実施されていたため、必ずしも SSPP のみによって生み出された効果とは断定できない。カンボジア・ラオス・ベトナムの SSPP 対象地区の学童およびコミュニティでは、寄生虫に関する知識を身に付け、予防行動を取るようになったなどの成果が報告され、ミャンマーでは SSPP の実施がやや遅れた(協力終了後に派遣された個別専門家の助言を基に、国際研修向けに学校保健をベースにした鳥インフルエンザ用の教材が作成された)。

成果 4. においては、ACIPAC による情報発信としてニュースレターやメールマガジンが作成され、CLMTV 各国の国際研修コース受講者、日本人・タイ人専門家、橋本イニシアティブ傘下の 3 プロジェクト、国際機関・ドナー、CLMTV 各国の関係省庁等に送付された。ACIPAC のウェブサイトも作成された。また、寄生虫対策・学校保健関係者間の会合を開催するなどして、ACIPAC による人的・情報ネットワークの確立・強化を目指したが、ネットワーク構築の度合いは国内限定的で、各国間・ドナー間のコミュニケーション・ネットワークは十分ではなかった(協力終了後、派遣された個別専門家の助言もあり、ガーナの西アフリカセンターやバングラデシュとの協力、国際会議等での発信を行い、この点が強化された)。

よって、成果 1 はプロジェクトの協力期間内に設定指標を概ね達成し、一部効果の発現が限定的だった成果については、協力終了後に派遣された個別専門家のフォローアップの助言により達成したとみられるため、本プロジェクトの協力期間内における成果の達成度は限定的であったと判断する。

プロジェクト目標の達成度について、1) ACIPAC の研修センターとしての役割は、国際会議等を通じて関係者に認識されるようになり、2004 年の「国際寄生虫対策イニシアティブ・ワークショップ」では、ACIPAC が今後もアジア地域における寄生虫対策の人材育成に主要な役割を果たすべきであることが確認された。2) ACIPAC が促進してきたコミュニケーション・ネットワークは、CLMTV 各国の研修受講者、各国の関係省庁、国際機関・ドナー、NGO 等の関係者をカバーしていた。3) ACIPAC は、ニュースレターの定期的な送付、人材データベースの構築、ウェブの更新などによって情報普及に注力したが、これらの情報普及は必ずしも十分ではなく、改善の余地があった。4) 研修受講者への質問票調査の結果では、約 87% が学校保健・寄生虫対策関連分野の業務に従事していると回答した。

よって、プロジェクト目標に設定された指標は一定程度達成され、一部効果の発現が限定的だった部分については、個別専門家派遣のフォローアップによる追加的支援や他国との協力や国際的発信を行うことで達成されたとみられるため、本プロジェクトの協力期間内における目標の達成度は限定的であったと判断する。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

プロジェクトの上位目標の達成度について、寄生虫対策プログラムはタイにおいて積極的に展開されている。特に、地方分権化政策に伴い地方での寄生虫問題に対処しており、西部国境地域ではフィラリア・マラリア・腸内寄生虫、北東部では肝吸虫、南部では土壌伝播寄生虫に対するプログラムが実施されている。また、周辺国においても、特にマラリアと腸内寄生虫対策プログラムが実施されている。よって、本プロジェクトは上位目標の達成に一定の貢献をしていると判断する。

また、本プロジェクトの間接的効果として、以下の効果が報告された。一方、環境や社会配慮面についての問題は、特に報告されていない。

1) プロジェクトにより作成された教材は、現在、タイの小学校に広く普及している。また、英語およびミャンマー語の教材の需要が特に高い。

2) プロジェクト終了後、2007 年に鳥インフルエンザに対する教師用の予防マニュアルが作成され、タイ国内の流行地域の小学校に配布された。また、教師に対する研修も実施された。

3) プロジェクト終了後、国際研修コースのプログラムに HIV/エイズなど他の病気も加わった。

4) 本プロジェクトは JICA における広域技術協力の走りであり、この経験によって今後の広域技術協力における有益な教訓が得られた。

5) 本プロジェクトの SSPP の成果を受けて、ラオスにおいて、寄生虫対策・学校保健に関する二国間協力が実施されるようになった。

6) カウンターパート機関であるマヒドン大学の関係者が、ガーナの「国際寄生虫対策西アフリカセンター(WACIPAC)プロジェクト」に講師として派遣されるなど、プロジェクト間の交流が広がった。
以上より、本プロジェクトの実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

3 効率性

1. 成果

「有効性・インパクト」1で述べた通り、本プロジェクトは所期の成果を算出している。

2. 投入要素

本プロジェクトへの投入は、「案件概要」の通り。本プロジェクトは広域技術協力プロジェクトであり、案件関係者が多岐に渡ったため、対象各国の現地事務所間の連携を図ることに苦労があった。終了時評価では、上記以外は「質・量・タイミングともに投入は効率的に転換された」と分析されているため、成果算出において最終的な影響はなかったと判断する。

なお、本プロジェクトの協力期間は計画通りであったが、プロジェクトが終了した1年後に、プロジェクトの長期専門家の一人が個別専門家のアドバイザーとして、マヒドン大学熱帯医学部に2年間派遣され、本プロジェクトのフォローアップを行った。このフォローアップにより、プロジェクトの効果発現や持続性が高まったと言える。

3. 協力期間・協力金額

協力期間は、計画5年に対し、実績5年であり、計画通りであった(計画比100%)。協力金額は、実績額は550百万円であったが、計画額が不明のため、計画との比較はできなかった。

以上より、当初の計画金額との比較が出来なかったものの、終了時評価時点で投入が適切であると分析されていることから、本プロジェクトは成果及びプロジェクト目標の達成に対して投入が適切であり、効率性は高いといえる。

4 持続性

1. 政策制度面

寄生虫対策における政策面での変更はなく、寄生虫対策は依然、政策的に支持されている。また、タイの現在の国家開発計画である『第10次国家経済社会開発5カ年計画(2006~2011)』において、「近隣諸国との協力促進およびパートナーシップ関係の構築」が戦略として掲げられている。しかし、プロジェクト終了後に鳥インフルエンザや新型インフルエンザなど新しいタイプの感染症が出現し、国レベルでこれらの新興感染症への対策が優先され、寄生虫対策用の予算や人材面に制限が出ている。

2. カウンターパートの体制

質問票回答を見る限り、カウンターパートの体制に特に問題はない。プロジェクト終了後に、カウンターパート機関のマヒドン大学熱帯医学部内にある国際交流課が国際研修コースを実施する際の窓口となり、うまく機能している。

3. カウンターパートの技術

プロジェクト実施当時のマヒドン大学教官が現在も同じ部署におり、技術面において特に問題はないと考えられる。

4. カウンターパートの財務

プロジェクト終了後にマヒドン大学が独立法人化したことにより、政府・保健省等からの予算が受けにくくなり、独自で財源を確保することが求められるようになったようである。このため、まだ独自財源が足りない状態であり、資金面で国際研修コース等を継続することが難しくなっているが、HIVや鳥インフルエンザをカバーする国際研修を実施するなどの工夫をしており、また、「総合評価」で述べたように、現在、同大学において、「Partnership for Child Development (PCD), Imperial College」や本プロジェクトの日本人専門家との協力によって、2011年に寄生虫および他の疾患対策への学校保健アプローチに関する研修を実施する計画が進められている。

5. 効果の持続状況

上記「効率性」2.で述べたように、プロジェクト終了後、個別専門家がアドバイザーとしてマヒドン大学熱帯医学部に派遣され、本プロジェクトのフォローアップを行った。その結果、本プロジェクトで完全に達成されなかった成果のフォローアップが行われ、また、達成された成果を普及し、継続性を強化するための制度上の整備等がなされた。

プロジェクトで作成された教材・マニュアル等は現在も活用されており、供与機材について、コンピューターが古いことを除けば、運営・維持管理状況に問題はないと報告されている。各国で行われた小規模パイロットプロジェクト(SSPP)の成果は取りまとめられ、学校保健や寄生虫対策に興味のある団体にレファレンスとして使用されている。周辺国において、特にマラリアと腸内寄生虫対策プログラムが実施されているという報告があった。上記資金面での制約により、研修コースの実施が積極的に継続できない問題はあるが、ACIPACで提供する国際研修コースは、様々なニーズを満たすためHIVや鳥インフルエンザ予防対策をカバーすることで継続が図られている。また、ACIPACの人的・情報ネットワークの維持・強化のための取り組みは、寄生虫対策に特化した形ではないが、大学が主催する、寄生虫疾患を含む熱帯医学の国際会議の場を通じた各国との交流を行っている。

以上より、本プロジェクトはカウンターパートの財務状況・効果の持続状況の一部に制約はあるが、取り巻く環境の変化や時代の趨勢にあった取り組みを自助努力により実施・検討しており、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は中程度である。

案件別事後評価(簡易版)評価結果票:技術協力プロジェクト

評価者(所属)	長谷川 さわ(株式会社 日本開発サービス)	調査期間 2010年1月~2010年12月
案件名	(和)公的医療保険情報制度構築支援プロジェクト (英)The Project on the Assistance of Public Health Insurance Information System Development	

I 案件概要

国名	タイ王国		
協力期間	2003年7月~2006年7月		
相手国側機関	保健省、国民医療保障局(以下、NHSO)		
日本側協力機関	厚生労働省		
協力金額	272百万円		
関連協力	特になし		
上位目標	全国の医療保険事務に関わる機関において、新しい医療保険事務システムが採用される、あるいは採用を予定する県が増加する。		
プロジェクト目標	国民医療保障局が、自ら新しい医療保険事務システムをタイ全県に普及させるための行政管理能力およびシステム開発をする際のマネージメント能力が向上する。		
成果	1. 医療保険情報システム構築に必要な知識・情報を蓄積する。 2. パイロットシステムの構築を通じて NHSO の業務処理能力が向上する。 3. パイロットシステムの成果に基づいて全国に普及するための医療保険事務システムの改善が提案される。		
	投入(日本側)		投入(相手側)
専門家派遣	長期:5人、短期:20人(終了時評価時)	C/P 配置	68人
機材供与	55.2百万円(終了時評価時)	機材購入	あり(金額は不明)
ローカルコスト	13.1百万円(終了時評価時)	ローカルコスト	6.4百万円(終了時評価時)
研修員受入	47人	土地・施設提供	プロジェクト事務所、各種機器および倉庫等
その他	資料翻訳経費:4百万円(終了時評価時)	その他	

II 評価結果(評価5項目)

総合評価	<p>本プロジェクトの妥当性は高く、プロジェクトで設定された各目標・成果についても、概ね予定通りの効果が発現した。プロジェクトの運営もほぼ計画通りに行われた。このように、本プロジェクトは実施中の妥当性・有効性・効率性の点で良好な結果が得られ、プロジェクト終了後の持続性においても、ほぼ順調に活動が継続されている。</p> <p>本プロジェクトの持続性が他のプロジェクトに比べて良好に保たれているのは、プロジェクトの支援内容である医療保険情報システムの構築・整備が、タイにおいて緊急かつ重要度の高い課題であったため、政府による政策的・制度的後押しがあったことが貢献要因として挙げられる。</p> <p>以上より、本プロジェクトの評価は非常に高いと言える。</p>
------	--

1 妥当性

- 1. タイの開発政策との整合性**
 本プロジェクトの計画時、当時の政権の『戦略4カ年計画』およびタイ保健省の『第9次国家保健医療開発5カ年計画(2001~2006)』において、国民医療保険システムの改革が優先政策として推進されていた。特に『戦略4カ年計画』の下では「30 パーツ医療制度」が打ち出され、国民すべてに医療保険へのアクセスを確立させるための政策が進められていた。本プロジェクトが支援した新医療保険情報システムは、当時の政府が進める医療政策の中でも最優先事項となっていた。また、『National Health Security Act (2002)』によって、本プロジェクトのカウンターパート機関である NHSO が創設され、国民皆医療保障システムと医療保障基金の運営管理が行われることになった。上記計画はプロジェクト終了時まで変更はなく、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトのタイの開発政策との整合性は極めて高いと言える。
- 2. タイの開発ニーズとの整合性**
 本プロジェクトの計画時、上記戦略計画の下での医療保険政策の実施は、保健省、NHSO、各県の保健医療事務所に委ねられていたが、当時これらの機関において、行政管理およびシステム開発に係る能力の強化が極めて重要な課題となっていた。特に、新しく設立された NHSO では更なる組織強化が必要とされていた。また、プロジェクトの事前評価で、医療保険制度における優先課題として、医療保険への登録の迅速化および運営管理の改善が挙げられていた。上記開発ニーズはプロジェクト終了時まで基本的に変更しておらず、実施期間中を通して医療保険情報システムにおけるニーズはあった。以上の状況から、本プロジェクトはタイの開発ニーズを満たしていたと判断する。
- 3. 日本の援助政策との整合性**
 本プロジェクトの計画時、日本の『対タイ国別援助計画』では、「社会セクター支援」が援助重点分野として挙げられており、また、JICAのタイへの事業実施については、タイの経済社会の発展段階を踏まえた協力、社会の成熟化に伴う問題への対応が重点分野として位置付けられ、さらに、社会保障制度整備支援が優先項目としてあった。上記計画・方針はプロジェクト終了時まで変更はなく、実施期間中を通して支持されていた。よって、本プロジェクトは日本の援助政策に整合していたと判断する。
 以上より、本プロジェクトの実施はタイの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

- 1. プロジェクトの成果及びプロジェクト目標達成度**
 プロジェクト実施期間中、2005年1月に運営指導調査(中間評価)によって PDM の改訂が行われ、上位目標・プロジェクト目標・各成果の指標が明確化・数値化された。プロジェクトの各成果の達成度については以下のとおり。
 成果 1. においては、新医療保険情報システム構築にあたっての研究ワークショップが 51 回開催され、参加人数は延べ

655人、レジメ件数は30件であった。また、同システムに関する研究報告書が3点作成された。

成果2.においては、新医療保険情報システムのためのシステム開発完了報告書がまとめられた。また、NHSO職員によって、事務管理マニュアルおよびシステム操作手順マニュアルに基づいて作業手順が実施された。更に、新医療保険情報システム構築に関わるソフトウェアベンダー管理のための評価基準に基づく評価が実施され、マニュアルに基づいて作業手順が実施された。以上の作業の上、パイロットサイトのプレー県で新システムが試用されたところ、旧システムでは医療保険への登録手続き期間が平均45日であったが、新システムでは7日に短縮された。

成果3.においては、新医療保険情報システムを全国に普及させるための普及計画および普及に使用する各種マニュアルの調整・整備計画が進められた。パイロットサイトのプレー県において、全国の県保健医療事務所用の事務管理マニュアルが修正され、システム操作手順マニュアルについても修正作業が行われた。

よって、各成果に設定された指標を概ね達成しているため、本プロジェクトは所期の成果の目標をほぼ達成したと判断する。

プロジェクト目標の達成度について、1) プロジェクトにより構築された新しい医療保険情報システムの開発手順は「システム開発マニュアル」として作成された。また、そのマニュアルの中で、ソフトウェアベンダーに対するシステム開発仕様書作成のガイドラインが策定された。2) 関連するNHSO職員への質問票調査の結果、約8割が、システム開発管理における能力が向上し、習得した知識を実際の職務に応用し、また他の職員にも伝達した、と回答し、行政管理分野における能力も向上し、管理に通暁している、と回答した。よって、プロジェクト目標に設定された指標を概ね達成しているため、本プロジェクトは所期の効果の目標をほぼ達成したと判断する。

2. 間接的効果の発現状況及びその他正負の間接的効果

プロジェクトの上位目標の達成度について、全国76県の医療保険事務に関わる機関において、制度上、新しい医療保険事務システムが採用されたため、上位目標は概ね達成できたと判断する。

また、本プロジェクトの間接的効果として、NHSO内のIT部がプロジェクトで培った知見を活かして、2005年12月にISO9001の認証¹を取得した。プロジェクトにおける開発がISO9001の認める手続きと重なる部分があり、認証取得に貢献した。一方、環境や社会配慮面についての問題は、特に報告されていない。

以上より、本プロジェクトの実施により概ね目標どりの効果発現がみられ、有効性は高い。

3 効率性

1. 成果

「有効性・インパクト」1.で述べた通り、本プロジェクトは所期の成果を算出している。

2. 投入要素

本プロジェクトへの投入は、「案件概要」の通り。また、終了時評価において「個別の活動については一部実施が遅れるなどの問題が生じたが、日タイ双方によるステアリング・コミッティーでの協議やロードマップの作成、タスクフォース・グループの形成等によって対処され、問題を最小限に止める努力がなされ、質・量・タイミングともに投入は効率的に転換された」と分析されているため、成果算出に最終的な影響はなかったと言える。

3. 協力期間・協力金額

協力期間は、計画3年に対し、実績3年であり、計画通りであった(計画比100%)。協力金額は、計画額が約300百万円に対し、実績額は272百万円であり、計画内に収まった(計画比約91%)。

以上より、本プロジェクトは成果およびプロジェクト目標の達成に対して投入が適切であり、効率性は高い。

4 持続性

1. 政策制度面

タイの社会保障分野における政策面での変更はなく、医療保険制度の整備は依然、政策的に支持されている。また、現在の国家開発計画である『第10次国家経済社会開発5年計画(2006~2011)』において、「生活の質の向上のための社会保障・教育制度の構築」「社会開発のための管理運営システム改革」が戦略として掲げられている。

2. カウンターパートの体制

カウンターパート機関であるNHSOの新医療保険情報システムに関わる部局では、現在の実施体制は人員が十分に配置されており、プロジェクト実施時の体制よりも強化がなされており、カウンターパートによる体制上の問題は報告されていない。

3. カウンターパートの技術

プロジェクト実施当時のNHSO職員の何人かが現在も同じ部署にあり、新しく就任した後任にはプロジェクトの知識・ノウハウが引き継がれている。新医療保険情報システムに対する理解は十分であるが、蓄積された膨大なデータベースの管理について、更なる適切な技術が必要とされている。

4. カウンターパートの財務

NHSOは保健省管轄の独立行政機関であり、国家予算の交付を安定的に受けており、さらに、自由な予算執行、自律的な組織管理、職員に対する給与の裁量、自由な人事・採用基準などが可能である。また、プロジェクトにより構築された新医療保険情報システムを普及・持続させていく上で、特に財務面における問題は報告されていない。

5. 効果の持続状況

本プロジェクトで作成されたマニュアル・ガイドライン等は、プロジェクト終了後も活用されており、プロジェクトで翻訳・提供した日本の医療保険制度に関する資料は、有効に活用されている。また、新医療保険情報システムに係るオンライン登録制度において、登録率を上げ、重複登録を減少させるための試みがなされており、タイ政府が独自に実施している登録システム開発(データセンター・プロジェクト)との連携は図られている。供与機材について、運営・維持管理状況に問題はないが、システム機器の耐用年数が5年以上経ち切れたため、より容量の大きい新しい機器が投入された。

以上より、本プロジェクトは政策制度面、カウンターパートの体制・技術・財務状況ともに問題なく、本プロジェクトによって発現した効果の持続性は高い。

¹ ISOはInternational Organization for Standardization(国際標準化機構)の略で、ISO9001とは、同組織が国際標準モデルとして制定している「品質マネジメントシステム」のことを指す。この認証を受けた組織は、ISO9001に定められた国際標準の組織マネージメントを行っていることが示される。例えば、業務手順としてのPlan、Do、Check、ActのPDCAサイクルのプロセス・アプローチの概念はISO9001のモデルである。